

いしきの の まき

No.
49

議会だより

平成28年11月11日発行

第3回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
16人が一般質問で市政を問う	9
第1回臨時会	15

『河北幼稚園のみなさん』



第3回例会

条例や補正予算など67件を可決

平成27年度一般会計決算を認定

平成28年第3回定例会は、9月1日から21日までの21日間の日程で開催されました。今定例会では、平成27年度石巻市一般会計などの決算認定2件、条例や補正予算など市長提出議案67件が提出されました。審議の結果、決算は認定され、提出議案等はすべて原案のとおり可決されました。

第3回定例会に提出された議案と審議結果

決算 (認定)

- 平成27年度
- 石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定について
 - 石巻市病院事業会計決算認定について

予算 (原案可決)

- 平成28年度
- 石巻市一般会計補正予算(第4号)(第5号)
 - 石巻市土地取得特別会計補正予算(第2号)
 - 石巻市下水道事業特別会計補正予算(第3号)
 - 石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
 - 石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
 - 石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第3号)
 - 石巻市産業用地整備事業特別会計補正予算(第2号)
 - 石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
 - 石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
 - 石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

条例 (原案可決)

- 市長及び副市長の給与の特例に関する条例
- 石巻市水産総合振興センター条例
- 石巻市魚町水産加工共同排水処理施設条例
- 石巻市北上観光物産交流センター条例
- 石巻市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市立学校設置条例の一部を改正する条例
- 石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例
- 石巻市被災市街地復興土地地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市営住宅条例の一部を改正する条例

その他 (原案可決)

- 指定管理者の指定について
- (石巻市老人福祉センター寿楽荘)
- (石巻市立釜保育所)
- 指定管理者の指定期間の変更について
- (石巻市老人福祉センター寿楽荘)
- 業務委託契約の一部変更について
- (石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務)
- 財産の取得について
- (石巻市営唐桑復興住宅)
- (石巻市営磯浜復興住宅)
- (仮称)石巻市営駅前北通り第二復興住宅
- (仮称)石巻市営大街道東第二復興住宅
- (仮称)石巻市営青葉西第二復興住宅
- (仮称)石巻市営新東前沼復興住宅
- (石巻市営新渡波東復興住宅(D地区))
- (仮称)石巻市営船越復興住宅
- (仮称)石巻市営広洲復興住宅
- (仮称)石巻市営につこり南復興住宅
- 財産の取得の一部変更について
- (石巻市営につこり北復興住宅)
- (石巻市営鮫浦第二復興住宅)
- 宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について
- 宮城県市町村自治振興センター規約の変更について
- 工事請負の契約締結について
- (仮称)石巻市かわまち交流拠点駐車場整備工事
- (23年災小島漁港海岸保全施設災害復旧工事)
- (23年災神明漁港海岸保全施設災害復旧工事)
- (23年災長渡漁港災害復旧(その3)工事)
- (上釜南部地区土地地区画整理事業地内汚水管渠築造工事)
- (23年災大須漁港ほか1漁港災害復旧(その2)工事)
- (上釜南部地区土地地区画整理事業地内汚水管渠築造(その2)工事)
- (下釜南部地区土地地区画整理事業地内汚水管渠築造(その4)工事)
- 工事請負契約の一部変更について
- (雄勝保育所・雄勝診療所建設工事)
- (長渡漁港防波堤改良(その2)工事)
- (仮称)三ツ股二丁目地区復興公営住宅建設(その2)工事)
- (金華山休けい所災害復旧建設工事)
- (中央一丁目地区土地地区画整理事業道路築造 埋設管工事)
- (釜幹線用水路改修工事)
- (七窪蛇田線橋梁下部工新設工事)
- (23年災大須漁港ほか1漁港災害復旧工事)
- (23年災長渡漁港災害復旧(その2)工事)
- (新蛇田地区土地地区画整理事業宅地造成(その3)工事)
- (新蛇田南地区土地地区画整理事業宅地造成(その2)工事)
- (新蛇田南第二地区土地地区画整理事業宅地造成(その2)工事)
- あらたに生じた土地の確認について(3件)
- 字の区域を変更することについて(3件)
- 市道路線の認定について
- 市道路線の廃止について
- 市道路線の変更にについて

第3回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から

◆市長及び副市長の給与の特例に関する条例

- 「職員の飲酒運転による道路交通法違反及び過失運転致傷」、「防災行政無線による放送事故」及び「債権者への二重口座振込」に対する、市長及び副市長の管理監督責任を明らかにするため制定するもの。

◆石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例

- 今年度の入学者まで免除していた、東日本大震災により被災された生徒の石巻市立高等学校の入学者選抜手数料及び入学金について、引き続き被災した生徒の就学の機会を確保するため、来年度の入学者においても免除することができるよう、本条例の一部を改正するもの。

その他の議案から

◆指定管理者の指定について（石巻市老人福祉センター寿楽荘）（石巻市立釜保育所）

- 本年8月に完成した「石巻市老人福祉センター寿楽荘」について、高齢者福祉の拠点施設として、民間のノウハウを効果的に活用するため、公募型プロポーザル方式により選定した「石巻市寿楽荘コンソーシアム」を指定管理者として指定するもの。
- 東日本大震災により被災した石巻市立門脇保育所の代替施設として、平成29年4月に開所予定の「石巻市立釜保育所」について、民間事業者の活力と手法を生かした保育サービスを実施するため、公募型プロポーザル方式により選定した「社会福祉法人なかよし会」を指定管理者として指定するもの。

可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、老人福祉センター寿楽荘及び水産総合振興センターの竣工による管理運営経費、小規模保育事業及び民間保育所の新設に係る補助金、介護ロボットの導入により介護従事者の負担軽減を図ることを目的とした補助金について、所要額を措置したもの。

また、応急仮設住宅の集約・解消に伴って民間賃貸住宅に転居する世帯に対する助成金のほか、水産加工業者等が実施する従業員確保のための宿舎整備に対する支援を、宮城県と協調して実施するための経費などについて、所要額を措置したもの。

◆総務費では

- ・冷暖房空調設備の修繕に要する経費（河北総合支所）
- ・県道工事に係る、旧雄勝総合支所敷地内の構造物等の移設に要する経費

◆民生費では

- ・従事者の負担を軽減するための、介護ロボット導入に対する補助金
- ・老人福祉センター寿楽荘の竣工による管理運営経費
- ・民間保育所及び小規模保育事業の新設に対する補助金と保育士の負担を軽減するための、保育業務支援システム等の導入に対する補助金

◆衛生費では

- ・B型肝炎ワクチンの定期接種化に要する経費

◆農林水産業費では

- ・農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構に農地を貸付けた地域などに対する協力金
- ・水産総合振興センターの竣工による管理運営経費
- ・漁港背後地の災害危険区域における、集落道、避難路、排水路及び水産関係用地等の整備に要する経費

◆土木費では

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構より提供された仮設事務所の撤去等に要する経費
- ・半島部の低平地における道路、水路等の実施設計業務に要する経費

◆消防費では

- ・石巻市消防団牡鹿地区団の全国消防操法大会出場に係る出場団員等の訓練及び派遣等に要する経費

◆教育費では

- ・大街道小学校が「豊かな心を育てる研究指定校事業」の指定を受けたことによる事業費
- ・かんけい丸の保存活用事業に要する経費

◆災害復旧費では

- ・船戸水門（雄勝地区）の災害復旧に要する経費



9月2日の本会議で、決算や条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。

各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での条例・補正予算等審査

総務企画委員会

- 委員長 木村 忠良
- 副委員長 奥山 浩幸
- 委員 渡辺 拓朗
- 委員 山口 莊一郎
- 委員 阿部 欽一郎
- 委員 庄司 慈明
- 委員 西條 正昭

Q 市長及び副市長の給与の特例に関する条例について

昨年末からの職員の一連の不祥事に対する市長の責任という観点での議案上程だが、本来、個々の事案について市長が責任を明確にしてから上程すべきではないか。

A 総務部長より「時期的な問題については、市長も遅かったという点で反省の弁を申したい。」

今回、市長が副市長も含めて削減条例の判断をされたことから、事務作業を進めているが、我々職員の飲酒運転から始まり、種々不祥事があったことから、監督者として責任を痛感し、大変反省している。

Q がんばる石巻応援基金について

A 飛躍的な伸びの理由について伺う。

主要な理由は、魅力ある特産品、インターネットからの申し込み、クレジットカード決済の導入による。

非常備消防費について

Q 水害への対応について伺う。

A 洪水ハザードマップを今後整備していく。

Q アルミ製ボートの整備について伺う。

A 本庁舎においては、ボートを用意しており対応できるが、ほかについては、今後検討する。

Q 急傾斜地立地世帯へのアンケート調査の必要性について伺う。

A 市には、傾斜地崩落危険箇所774か所、土石流危険箇所432か所があり、そのうち県で対応しているのが75か所、残りは、今後7年間で調査を行うとのこと、アンケート調査の必要性は、その結果を精査し検討する。

環境教育委員会

- 委員長 櫻田 誠子
- 副委員長 阿部 利基
- 委員 首藤 博敏
- 委員 大森 秀一
- 委員 阿部 正敏
- 委員 安倍 太郎
- 委員 青山 久栄

かんけい丸修復工事について

Q 修復内容と今後の施設の運用について。

A 修復内容は、店舗部の屋根の雨漏り防止のためのシート防水施工と屋根部分の補修、店舗部及び居住部における腐朽木材の新材による補修等である。

今後の施設の運用については、3階まで改修は行っているが木造のため、建築基準法上等の制限により一部開放できない部分も考えられる状況である。

なお、年度末に工事は完成するが、来年夏のリボン・アート・フェスティバルの会場として使用したいとの話もあるので、本格的な運用はその後になる。



かんけい丸

保健福祉委員会

- 委員長 阿部正春
- 副委員長 高橋憲悦
- 委員 樋石光弘
- 委員 千葉眞良
- 委員 水澤富士江
- 委員 近藤孝
- 委員 伊藤啓二

老人福祉センター寿楽荘について

Q 指定管理者となるコンソーシアムを形成する2社の、会社概要及び実績並びに利用料金について伺う。

A 事業者は、サンアメニティと総合警備保障であり、サンアメニティは昭和54年2月にビル管理会社として設立され、現在は指定管理者制度や業務委託制度を通じて全国のさまざまな指定管理施設やスポーツ施設の運営管理を行っており、総合警備保障については、ALSOKというブランドで、全国で警備業務等を展開している会社である。

なお、同コンソーシアムは現在、女川町「ゆぼっぽ」の指定管理を行っている。
また、利用料金については、これまで無料であったが、新たな条例で利用料金を設定し、浴室利用料金の上限額は60歳以上の方は1回200円、60

歳未満の方は500円と規定している。同事業者の事業計画書では、60歳以上の方は1回100円、60歳未満の方は300円にする旨、提案がなされているが、最終的には市長と指定管理者との協議に基づいて料金を設定する。



寿楽荘

産業建設委員会

- 委員長 千田直人
- 副委員長 遠藤宏昭
- 委員 黒須光男
- 委員 阿部久一
- 委員 森山行輝
- 委員 高橋栄一
- 委員 後藤兼位

農業集落排水事業について

Q 汚水管渠管理費の内容について伺う。

A 本町地区の農業集落排水施設の一部破損するなど、排水に支障が生じていることから補修工事を実施し、原形復旧する。

また、鹿又地区の農業集落排水処理施設の今後の考え方は、鹿又地区には2つの処理施設がある。下水道法上の認可を取得した鹿又地区農業集落排水処理施設については、公共下水道に統合する。本町地区農業集落排水処理施設については、処理量の状況を見ながら、将来的には公共下水道への接続を視野に入れている。

産業用地整備事業について

Q 事業進捗状況について伺う。

A 本年5月に工事が完了し、現在28区画中9区画について分譲等の契約が完了している。この内6企業が工場建設等に着手しており、さらに、近日中にもう1企業が着工の予定となっている。

また、不動町産業用地については、工期を本年10月末まで延長し、盛り土工事等を行っている状況である。

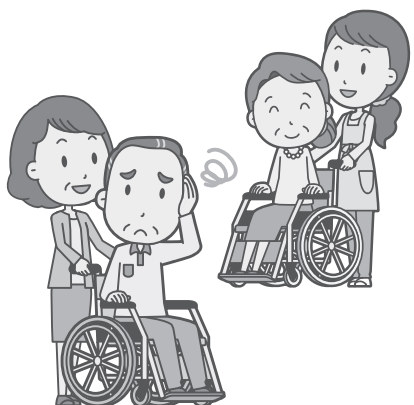
請願

保健福祉委員会

次期介護保険制度改正における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付を継続することに関する意見書提出方請願について

Q 打ち切りになった場合の影響等について伺う。

A 費用額で見ると、福祉用具貸与が平均8400円、住宅改修が平均10万円から11万円であるが、多くの方がこの額の1割を負担することでサービスを利用できる状況にあることから、打ち切りになった場合には、利用者の負担は相当大きくなる。



各常任委員会での決算審査

総務企画委員会

公共施設等総合管理計画について

Q 廃止されたが解体されずに残る公共施設の計画への組み込みについて伺う。

A この計画のメリットは、今まで一般財源での対応しかできなかった焼却施設等に関して起債を組めるようになってきているということであり、今後、公共施設等総合管理計画の更新により、適宜対応していく。

網地島ラインの新船建造計画について

Q 計画変更の進捗状況について伺う。

A 当初、新船を建造するにあたり、100トンと50トン、2隻で検討していたが、観光客の増加や、悪天候に備えるため100トン2隻で建造する計画に変更し、8月末には、国に変更計画の素案を出しており、今後、国と検討していく。

低平地の整備について

Q 地域住民の要望と対応について伺う。

A 地元との懇談会で、集落道などの整備や新たな広場の整備に関する要望がある。地元の意向を反映した形で進めており、予算の範囲内で、整備の内容を検討している。また公園については、地域のコミュニティ公園ということで、地元での管理を前提に整備している。

自主防災組織機能強化事業について

Q 備蓄物購入制度の見直しについて伺う。

A 毎年分割で購入できるようにしたり、災害公営住宅等により急激に人口が増えて数が足りなくなった場合、追加購入できるようにする。また、防災訓練等で使用した場合、その分を補充できるようにするといった、大きく3つのポイントで、要綱を改正することを検討している。

災害用備蓄配備事業について

Q 賞味期限切れなどの実態把握について伺う。

A 4月の熊本地震時に、備蓄品の一部を送っており、その機会に122か所の備蓄施設を調査した際、市で備蓄した品物ではなかったが、期限切れの取り扱いの問い合わせを受けている。状況をすべて把握しているわけではないので、再度、備蓄品の状況を整理する。

環境教育委員会

北鰐山墓地無縁墳墓改葬事業について

Q 平成27年度末の進捗状況について伺う。

A 昭和47年当時2289基であった墓碑数は平成27年度末で2214基が移転しており、移転率は96・72%である。

無縁墳墓については、法律に基づく改葬公告の期間が終了する来年8月以降に改葬業務の実施を予定している。

奨学金貸与事業について

Q 平成27年度末の滞納状況とその取り組みについて伺う。

A 年度当初の滞納者数は約190名で年度末の滞納額は5734万9100円である。

滞納整理については、督促状や電話催告をこれまでも実施しているが、今後も努力していかなければならないと考えている。

なお、本年10月以降には納付者の利便性を考慮し、コンビニ等でも納付が可能となるシステムを構築するなど、償還率の向上にも努めていく。



備蓄品

保健福祉委員会

民生委員・児童委員について

Q 民生委員・児童委員の欠員について伺う。

A 震災による転出等により人材不足が生じており、欠員となっている地域については、自治会等の復興状況を見て推薦をお願いするとともに、公務員の推薦についても検討していきたい。

なお、欠員が生じている地域への支援については、近隣の民生委員・児童委員や社会福祉協議会との連携などにより対応していく。

老人日常生活用具給付事業及びバリアフリー住宅普及促進事業について

Q 利用実績が、低位で推移していることについて伺う。

A 対象者は65歳以上で世帯全員が市民税の非課税世帯であることと、用具によっては要介護認定の要件も加わることで対象者が絞られる面が大きいため、今後は利用者から状況の聞き取りやアンケートなどを実施するとともに、制度の問題点等について把握し、事業を進めていく。

国民健康保険事業特別会計について

Q 収納率の現年度分及び滞納繰越分並びに県内における本市の収納率の順位について伺う。

A 収納率は現年度分が89・17%、滞納繰越分は18・81%、合わせて67・18%となっており、収納率の県内における順位については、平成25年度は32位、平成26年度は34位、平成27年度は非公式であるが最下位である。

産業建設委員会

農作物有害鳥獣捕獲事業について

Q 鹿の生息数の減少策について伺う。

A 現段階では、猟友会による捕獲に頼らざるを得ない状況にあり、捕獲日数を増やしながら、地道に捕獲していくしかないと考えている。

また、専門家などからも情報を得ながら、より効率のよい捕獲方法を検討していくことも必要であると考えている。

水産物地方卸売市場 石巻市場 建設事業について

Q 建物内の未使用エリアについて伺う。

A 震災前の漁獲量に及んでいないこともあり、施設の一部に使用していないエリアもあるが、水産総合振興センターの完成に伴い、新たな漁船誘致を積極的に行い、漁獲量を上げていくことで、余裕なスペースがないように有効活用していきたい。

地域の宝研究開発事業について

Q オリーブ栽培の将来展望について伺う。

A 現在、河北、雄勝、北上、網地島の4地区の法人を含めた農業者が試験栽培を行っている。今後は、研究会を組織し、その研究会を中心として、北上地区を拠点に商業ベースの面積規模である5ヘクタールの適地を見つけ、事業展開していきたい。

また、事業の成果が現れるまでの市の対応では、当該事業は、地方創生の事業であり、復興庁の力添えがなければできない事業である。商業ベースになれば行政は関与できなくなるが、それまでは復興庁とともに応援していきたい。

まちなか観光推進事業について

Q 漫画事業を通じての観光客誘致によるまちの活性化について伺う。

A 万画館の昨年度の来館者数は、17万人程度であり、マンガアイランドの利用者は震災後、徐々に増加している。漫画大賞は、事業として停滞している状況である。漫画を生かした街づくりという面では、いかに3つの事業を結び付けて地域を盛り上げていくかが大事である。

また、本市が商工会議所、観光協会そして街づくりまんばんと進めている街なか事業と万画館が一体となることで、街なかのにぎわいが創出されることを考えており、万画館、マンガアイランド及び漫画大賞についてもトータルで実施するための方策を原点に立ち返って関係者と協議していきたい。



石ノ森万画館

第3回定例会に提出された請願

■『次期介護保険制度改正における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付を継続することに関する意見書提出方請願』

(提出者) 一般財団法人日本福祉用具供給協会
東北支部 宮城県ブロック長 今野 雅 隆

※この請願は、保健福祉委員会で審査され本会議で採択されたことにより、以下の意見書を提出することが可決されました。

次期介護保険制度改正における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付を継続することに関する意見書 (委員会提出議案第3号)

平成27年6月30日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」の中で、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれた。現行の介護保険制度による福祉用具貸与、住宅改修のサービスは、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るという極めて重要な役割を果たしている。

例えば、手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折予防や自立した生活の継続を実現し、重度化を防止遅らせることに役立っており、安全な外出機会を保障することによって、特に一人暮らしの高齢者のとじこもりを防止、社会生活の維持につながっている。

仮に軽度者に対する福祉用具貸与、住宅改修の利用が原則自己負担になれば、特に低所得世帯等弱者の切り捨てになりかねず、これらのサービスの利用が抑制され重度化が進展し、結果として介護保険給付の適正化という目的に反して高齢者の自律的な生活を阻害し給付費が増大するおそれがある。

以上の理由から、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿い、介護が必要な方の生活を支える観点から、次期介護保険制度改正における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付を継続することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
財務大臣、厚生労働大臣、
社会保障・税一体改革担当大臣

第3回定例会に提出された陳情

■『外国人の扶養親族の透明化とさらなる改善を求める意見書の採択を求める陳情』

(提出者) 佐藤 昌 樹

■『中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める意見書に係る陳情』

(提出者) NPO法人 日本法輪大法学会 東京事務局
代表 佐藤 マチ子

■『宮城県の子どもの医療費助成について県に対する意見書採択を求める陳情』

(提出者) 乳幼児医療ネットワークみやぎ
代表 刈田 啓四郎

※上記3件の陳情は、全議員へ写しを配付しました。



第3回定例会 第246号議案
財産の取得について((仮称)石巻市営新東前沼復興住宅)

第3回定例会 起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	第246号議案 財産の取得について (仮称)石巻市営新東前沼復興住宅
1	黒須 光男	×
2	高橋 憲悦	○
3	楯石 光弘	○
4	首藤 博敏	○
5	千葉 眞良	○
6	丹野 清	—
7	奥山 浩幸	○
8	阿部 利基	○
9	阿部 正春	○
10	遠藤 宏昭	○
11	大森 秀一	○
12	櫻田 誠子	○
13	渡辺 拓朗	○
14	山口 莊一郎	○
15	水澤 富士江	○
17	阿部 正敏	○
18	近藤 孝	○
19	木村 忠良	○
20	阿部 久一	欠
21	安倍 太郎	○
22	阿部 欽一郎	○
23	森山 行輝	○
24	伊藤 啓二	○
25	高橋 栄一	○
26	青山 久栄	○
27	庄司 慈明	○
28	西條 正昭	○
29	後藤 兼位	○
30	千田 直人	○
賛 成		26
反 対		1
欠 席		1

※ ○：賛成、×：反対、欠：欠席
※ 丹野清議員は議長であるため採決には加わりません。

一般質問

議員16人が登壇 市政を問う!

第3回定例会の一般質問は、9月14日、15日、16日、20日の4日間行われました。今回は16人の議員が市政全般にわたり市当局の見解を明らかにしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは、質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

①黒須 光男

- 1 モットコーポレーションより発行された『病める「海のまち」闇』について
- 2 小池都知事誕生から見える「石巻市大改革」について

②遠藤 宏昭

- 1 プレハブ仮設住宅団地の集約方針について
- 2 震災がれき処理詐欺事件のその後について

③千田 直人

- 1 コンビニ収納導入による効果について
- 2 参議院選挙での投票率等について
- 3 文化財の管理・保存体制について

④森山 行輝

- 1 石巻市の諸課題
国際拠点港湾「仙台塩釜港石巻港区」の展望について

⑤奥山 浩幸

- 1 目指すべき将来の方向性について
- オンリーワンを目指して -
- 2 スポーツを活かしたまちづくりについて

⑥千葉 眞良

- 1 複合文化施設整備事業について
- 2 介護保険制度の見直しについて
- 3 スポーツ合宿の誘致及び推進について
- 4 県事業に伴う施設維持事務所移転について
- 5 湊の諸課題について
- 6 人事課題について

⑦水澤富士江

- 1 被災者の立場で「自立再建促進プログラム」を成功させるために
- 2 「ことばの教室」の充実について
- 3 さらなる子ども医療費助成の拡充を

⑧楯石 光弘

- 1 生涯たくましく生き抜くための基礎体力向上方策について
- 2 第2回いしのまき復興マラソンについて

⑨高橋 憲悦

- 1 続・「真の復興は、市民の元気から」「市民の元気は、行政への信頼から」市長の政治姿勢について

⑩首藤 博敏

- 1 国旗の掲揚及び国歌の斉唱について
- 2 ふるさと納税について
- 3 人事評価制度について
- 4 成年後見制度について

⑪櫻田 誠子

- 1 障がい者対策について
- 2 空き家対策について
- 3 ドクターヘリ運用開始に伴う石巻市の取り組みについて

⑫青山 久栄

- 1 防災について
- 2 サン・ファン・パウティスタ号の老朽化への対応について
- 3 水産加工業再生支援事業（8分の7事業）の実施について

⑬山口 荘一郎

- 1 教育は誰がために

⑭後藤 兼位

- 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について

⑮阿部 利基

- 1 震災後の今、行うべき行政改革について
- 2 市の抱える不安材料とその対策について
- 3 DMOについて

⑯阿部 正敏

- 1 これからの観光政策の考え方について
- 2 漫画キャラクターや田代島（猫の島）を生かした観光PR活動について
- 3 イベント性の高い行事の創出と既存イベントの充実について
- 4 観光政策における縦割り行政からの脱却と専門部署の創設について
- 5 地域住民のおもてなし対応について





黒須 光男 議員

問 『病める「海のまち」閩』が出版された。文面は、「市長、商工会議所会頭のデタラメな交付金の使途を知った。密かにゆっくり調整し書き上げた。首長は、権力を持つ、都知事は力ネの使い方で権力の座を追われた。責任感のないトップ。石巻市のように病んでいる町はここだけではない。」また、再開発ビル建設34億円での疑惑で、お互いに告発、告訴がなされ、浅野理事長は、「黒須市議が指摘する事実はまったくなく」、黒須市議は、「白黒がはっきりついたので、結構なことだ」と述べている。この問題では、写真がある、ないが重要であり、市は写真を確認したのか。ペンは、剣より強い、この本こそ亀山市政のくずれる序曲ではないのか。

答 市長は、「本を読んでいない。」、近江復興事業部長は、「写真の確認はしていない。」

問 小池都知事誕生から見える「石巻市大改革」ですが、オリンピック関連予算、築地市場移転の問題で、渦中にある森組織委員長、都議会のドン、内田議員の利権関与疑惑が取り上げられています。が、負けず劣らず、被災地石巻でも魚市場建設工事で宮城ヤンマーが14億5千万で下請け、魚体選別機1億8千万も宮城ヤンマーが受注、蛇田、須江、北上の三か所の農業施設で総額20億円でも市長と会頭が関与疑惑、下水道工事の700億円及び、他入札工事でも宮城ヤンマーの介入が見られますが、この事態をどう考えるのか。

答 「入札は、適正に行っていると考える。」

意見 出版された本を「市長の読んでいないは、うそ。」東京都のように、石巻市においても「利権の実態を検証する必要がある。」



遠藤 宏昭 議員

・プレハブ仮設住宅団地の集約方針について

問 全市において24団地、そのうち石巻地区に12団地も予定される「集約拠点団地」の数は適正なのか。移転集約という言葉から、市民は数団地が残るイメージである。

その中に、蛇田地区内にある「あけぼの北団地」「あけぼの南団地」の17世帯分・11世帯分しかない小規模団地が含まれているのはなぜか。

答 元々、公園であったこの仮設団地は、蛇田地区における数少ない貴重な子どもたちの遊び場である。早急に地域へ開放すべきだと思うが、市長の見解を伺う。



蛇田地区あけぼの北公園

問 議員からの指摘を受け、自立再建促進対策本部の会議において、公園用地の復旧を急ぎ、子どもたちの遊び場確保を審議する。

答 向陽町五丁目にある「仮設向陽団地」の敷地については、将来的には「売払い（財産の処分）」を予定しているとのこと。

蛇田地区「わかば」「上第二」町内会には、現在、集会所がありません。

問 そこで、地域の集会所を建設する候補地としての活用方法もあるのではないか。また、今後の人口減少を考慮して、複数の行政区による集会所の共同利用というのも一考の余地があると思うが、市長の所見はいかがか。

答 地域コミュニティの維持、施設の維持管理を考えると、おもしろい発想である。



千田 直人 議員

・コンビニ収納導入における効果について

問 コンビニ収納導入だが導入前と比較し収納率等の推移は、また費用対効果はどうか。

答 収納率は前年度対比0.3〜0.6%の増であった。費用対効果は、代行手数料として600万円の支出増であったが、納付場所や時間の拡大など利便性は格別に向の上し必要な負担である。

・参議院選挙での投票率等について

問 新たな有権者「18歳選挙権」投票結果にどう反映されたのか伺う。

答 新有権者の投票率は36.4%、全国平均や県平均より9ポイント低かった。全体投票率は前回を上回ったが、年齢引き下げ報道など相乗効果として選挙関心が高まったと考える。

・文化財の管理・保存体制について

問 文化財保護委員の独自性を持った活動、委員主体の調査・研究日程も考慮してはどうか。

答 職責は特別職なので、自由活動については課題もある。あり方については、委員の意見を聞きより良い方向にしたい。

問 和瀨山根「武田様お邸」文化財保護委員会です詳細調査し観光資源として活用しては。

答 武田信玄公末裔、「初めて知った」観光資源となりえるか今後考えたい。

問 桃生城址「荒れ放題」国史跡の価値あり、県等と連携し国指定に向けて行動を。

答 民有地で課題があり、草刈りは市職員が行った。今後は所有者と状況を確認したい。



森山 行輝 議員

・石巻市の諸課題
国際拠点港湾「仙台塩釜港石巻港区」の
展望について

問 私は、東日本大震災後の石巻市にとって、石巻漁港とこの石巻工業港をいかに活用していくかが大変重要かと考えています。それ故、以下大綱四点について伺うものであります。

一、石巻港区の役割についてお示しください。
二、石巻港区の港湾貨物の取り扱いについて、近々の実績を伺います。

三、仙台塩釜港の現状について、当局はどのような認識なのか伺います。

四、私は近い将来、仙台港区の煩雑化に鑑み、その解消策を検討する事態が訪れると推察しています。それゆえ、石巻市として早急に、仙台、塩釜、松島港区に話し合いのきっかけをつくるべく声がけをして解決策として石巻港区活用に向けて行動すべきと考えますが、当局の見解は。

答 石巻港区の役割は、木材チップや石炭、飼料など原材料輸入拠点としての役割を担っている。港湾貨物の実績は年々減少している状況で、仙台港は、コンテナ荷物や自動車で年々取扱量を伸ばしている。こうした中、宮城県をはじめ国土交通省と連携しながら、バックヤードをはじめ、さらなる港湾整備に取り組み、石巻港の利用促進に向けて取り組んでまいりたいと考えています。



奥山 浩幸 議員

・目指すべき将来の方向性について

問 企業内保育所について。

水産業では、人材確保に苦慮している企業が多く見受けられるが、労働者と雇用者のニーズをマッチングさせ、雇用者の掘り起しが重要と考える。子育てしている女性が働くためには、保育所はなくてはならないもの。しかし、実際は保育所に入所できず働くことを諦めている女性がいる現状です。先般、人手不足が深刻な水産加工業界の一社が、事業所内保育所を設け、若い世代の労働者掘り起し、企業努力している事例がある。しかし、企業がこれからずっと保育所を運営していくには、かなり重い負担になり途中でやめざるを得ない事態も考えられる。水産業に限らず、当市の産業再生には、平時のメニューによる支援策のみならず、複合的な解決策を追求し、当市の実情に合った補助金を国へ積極的に要望して頂きたい。行政の縦割りの取り組みではなく、横断的に対応すべきと考えるが見解を伺う。



企業内保育所の様子

答 保育所は、基準を満たすことが大切であるが、満たすことができない企業内保育所には、支援策を検討する。人材確保、保育所の待機児童、就労支援などの観点から、質を高めるための支援を横断的に行う。



千葉 眞良 議員

・複合文化施設整備について

問 事業の進捗状況について。

複合文化施設整備事業について進捗状況と今後のスケジュールについて伺います。

答 本年度中基本設計完了。

現在、基本設計者を公募型プロポーザルで選定する作業を進めており、学識経験者、市民代表等で構成するプロポーザル選定委員会において、本年10月末までに設計者を決定し、本年度中に基本設計の完了を予定しております。

問 小ホールの席数は。

市民団体より要望の出ている小ホールの席数については、どう考えているのか。

答 基本設計の際検討。

要望の出ている件については、基本設計の際、検討します。

今後、建設作業を進める上で、施設規模、整備内容と建設費との調整が課題となるが、多面からのご意見をいただきながら、市民が使いやすく石巻市の復興のシンボルとなる施設建設に向け、努力してまいります。

・介護保険の見直しについて

問 国の動向は。

来年度の介護保険の見直しに向けた国の動向は、どうなっているのか伺います。

答 見直しを検討。

軽度者への生活援助や、福祉用具貸与、住宅改修等について、市町村が実施する地域支援事業への移行を含めて給付の見直しを検討する。市としては見直しは慎重に行うべきと考えています。



水澤富士江 議員

・被災者の立場で「自立再建プログラム」を成功させるために

東日本大震災から5年半が経過。現在でもプレハブ、みなし仮設に合計5654世帯、1万2520人が暮らしている。本プログラムは、被災された全ての方が一日も早く希望の持てる生活が送れるよう、具体的な支援を実施するもの。

問 復興公営住宅の入居要件について「災害により住宅を失った被災者の救済及び居住の確保」という制度の趣旨。また県内被災地で市民税滞納を要件にしているのは、石巻含め2市町のみ。要件緩和をすべき。

答 納税する意識があれば、柔軟な対応を検討したい。

・「ことばの教室」の充実について

問 現在、市内4か所の小学校に設置されているが、北上、雄勝、牡鹿地域にはない。希望する子どもすべてが通級できるよう、また保護者の負担軽減を図るべき。

答 現在63名が通級。今後も実態を見ながら、適切な支援を講じていく。

・さらなる子どもの医療費助成の拡大を

問 全国最低レベルだった宮城県が、対象を3歳児未満を来年度から就学前までに引き上げ。石巻市においても、上限の拡大、所得制度の撤廃で、子育てしやすい環境づくりを。

答 今後の国、県の動向を見据え、子育て支援策に配慮していきたい。



楯石 光弘 議員

・「実るほど 頭を垂れる稲穂かな」窒素成分が多過ぎたりすると、「食べ過ぎて への字に曲がる稲穂かな」生涯たくましく生き抜くための基礎体力向上方策について

問 「生きる力」の元である体力は、人間の源であり、健康の維持はもちろん、意欲や、気力などの精神面にも大きく影響を与える。体力・気力・知力が一体となって初めて活動となる。その体力を幼児期から遊びを通してしっかりと身に付けさせることが大切と考える。本市の子どもたちの基礎体力の平均は残念ながら、全国的にも低レベルである。その方策として徒歩通学、ラジオ体操、マラソンの三点セットの徹底、そして小学校高学年体育授業でのTT（チームティーチング）、体育実技指導員等の活用を強く提案したい。

答 徹底して基本を指導し向上を図りたい。

・第二回いしのまき復興マラソンについて

問 今回の応募状況は大変厳しい状況となつている。駐車場は確保して頂いたが、未来を担う子どもたちの参加料込みで、2500円は高すぎ、できれば千円程度がベスト。今後の方向として、よりボランティアを募集して身の丈に合った、持続可能な、石巻挙げての手作りの大会、市民交流、体力向上を目的とした「いしのまき健康マラソン」が望ましいと考えるが。

答 実行委員会等で今後、更に検討したい。



高橋 憲悦 議員

問 続・「真の復興は、市民の元気から」「市民の元気は、行政への信頼から」市長の政治姿勢について伺う。

① 議員が議場で行う質問等に対する市長の発言の重さと説明責任（職員の飲酒運転事件は、市長が考える個人責任か）。

② 公約の「情報公開日本一」「風通しが良い市役所の組織づくり」の達成度と課題（震災発生直後、市長が石巻赤十字病院に3日間避難した真相は、勤務中の職員の暴力事件の問題究明と対応は）。

③ 任期満了まで7か月。積み残された重要な行政課題である瓦礫処理不正請求事件等、市長の意向に反する結果となった場合の責任（市長の対応が後手後に回ったその責任）。

④ 現在の市政運営は、「暗い、先が見えない」などと言われているが、その解決策は（なぜ、そのようなイメージになのか）。

答 ①職員の飲酒運転は、職員の個人責任との考え方を改め、遅すぎると思うが市長等の給料減額を行う。②震災直後、市長が石巻赤十字病院に避難したことは、やむを得なかった。職員の勤務中の暴力事件は、職員の「いざこざ」であり、懲戒審査会等での正式な対応は行っていない。③ガレキ処理不正請求事件に関する市長の最終責任は、同事件の公判の結果後行う。④現在の市政運営は、「暗い、先が見えない」と思っていない。



首藤 博敏 議員

・国旗の掲揚及び国歌の斉唱について

問 国旗国歌は、国民にとつて重要な意義を持つているが、国旗掲揚及び国歌斉唱について、条例等で明文化すべきと考えるがいかがか。

答 条例等によって統一した取扱いを定めることは考えていないが、掲揚塔がある施設においては、国旗市旗掲揚の周知を図りたい。

・ふるさと納税について

問 ふるさと納税の一層の増収を図るための今後の対策並びに企業版ふるさと納税の確保見直し及び企業への働きかけについて伺う。

答 魅力ある特産品の選定等を含め、積極的にPRに努めたい。企業版ふるさと納税については、4年計画で市長を中心に各企業へ訪問し、本制度活用についてのPRに努めたい。

・人事評価制度について

問 市職員を昇任させる場合、従来の選考に加え競争試験を導入すべきと考えるがいかがか。

答 市の復興状況を勘案しながら競争試験の導入の意義等について考えてまいりたい。

・成年後見制度について

問 介護サービス利用契約において成年後見人等が選任されない事例があると思うが、どのような対策を講ずべきと考えるか伺う。

答 具体的な事例の紹介等により、制度の必要性を理解していただけるよう周知・啓発に努めるとともに、電話や窓口で気軽に相談できるように配慮したい。



櫻田 誠子 議員

・障がい者対策について

問 今年4月1日に障がい者差別解消法が施行された。本市としての取り組みを伺う。

答 市職員向け説明会の開催や「対応要領」の策定の推進。「障がいの有無に関わらず誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり条例」制定については、各障がいの方からの意見等取り入れ、策定の努力をする。

問 宮城県の障がい者雇用率は全国でも低く中でも石巻管内は最も低い。市職員の法定雇用率達成は評価するが市内の雇用状況を伺う。

答 法定雇用率達成企業数は88社中、56社と前年より8社増えたが、なお推進に努めていく。

問 岡山県総社市では「障がい者千人雇用センター」を設置し、各機関連携を計り5年間で千人の雇用と一般就労に向け独自の支援金やマッチングから生活までマンツーマンでのサポート就労先へのアフターケアも行い積極的に取り組んでいる。当市でも努力すべきでは。

答 目標を決めて行う事は、重要だと認識した。障がいのある方も安心して暮らせる社会の実現に向け庁舎内や歩道の整備にも取り組む。

・空き家対策について

問 今後、空き家が増加傾向にあり苦情もある。早急な実態調査と相談窓口の一本化必要では。

答 適正管理義務付けの条例を検討し、ワンストップ窓口と庁内に連絡会議を設け対応。

・ドクターヘリ運行に伴う取り組みについて

問 ヘリと救急車の合流地点の周知が必要では。

答 県から環境整備事業の通知があり検討する。



青山 久栄 議員

・防災について、教訓から学べ。

問 東日本大震災では、宮城県沖地震や阪神・淡路大震災でも教訓が全く生かされていなかったため、甚大な被害をこうむった。防災士の養成や、自主防災組織の立ち上げを急げ。また、今次震災では水門や陸間操作のため、有為な消防団員を死なせてしまった。遠隔操作可能な整備にすべきではないか。

答 人命最優先の取り組みを急ぐ。

問 防災士は今年度まで自主防災組織を中心に177名養成した。地域防災のリーダーとしての役割を期待している。自主防災組織率は約65%であり、補助金活用での活動促進を図りたい。防潮堤に設置される水門や陸間操作は操作員の安全確保のため、遠隔化や自動化を進める予定である。なお、県と調整したい。

問 サン・ファン・パウティスタ号の保存、復元を急げ。

答 復元船は、400年前の大津波からの復興の象徴である。牡鹿半島の玄関口として、公園と一体的な整備を県へ働きかけよ。

問 早期の再建を県に強く要望する。関係者によるあり方検討委員会が協議中である。重要な建造物をなんとか残したい。

問 水産加工業再生支援事業を継続せよ。業界を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。3回目の実施はできないか。

答 震災前のレベルに達しており難しい。苦境にあるのは十分承知しているので、当該事業にかわる制度の創設を要望中である。



山口 莊一郎 議員

問 石巻市教育ビジョンで掲げる「確かな学力」について、これまでどのように取り組んできたのか。

答 9つの推進地区に分け、授業研究等を行ってきたが、基礎知識・技能向上が課題である。

問 小学校の自学という宿題は、マンネリにつながり、学力向上や学習意欲に結びつかない。学習意欲を引き出すために授業や宿題の在り方について考え直すべき。

答 学びは一生続くものであり、授業では達成感を感じさせなければいけない。宿題については是正し、個々の児童に応じた課題を与えるように教師に指示している。

問 中1ギャップ解消に向けて相互乗り入れ授業を増やすなど、小中連携を深化させるべき。

答 小学生のうちに中学3年生の姿をイメージすることは大切であると考え。中学校区ごとに連携を深めていく。

問 次期学習指導要領改訂で導入されるプログラミング教育に向けて、市内IT関連企業と課題把握に取り組んでみては。

答 学校だけで取り組むのは難しいことから、大学や民間事業者の活用を含めて意見交換していきたい。

問 主権者教育と位置づけ、議会と当局が両輪になった子ども議会を開催してみてもどうか。

答 議会と連携しながら主権者教育を施すことは大変興味深い。共に進められるならぜひ実行したい。

※中1ギャップ：新中学1年生が新しい環境になじめず、不登校やいじめが急増する現象

※プログラミング教育：コンピューターを動かすプログラムを組み方や作り方を学ぶ教育



後藤 兼位 議員

問 復興公営住宅整備事業の進捗状況について。

答 今年度末における完成予定戸数は市街地部3415戸、半島沿岸部224戸、合計3639戸約81%の進捗率を見込んでいる。

問 復興公営住宅計画戸数4500戸、不足が見込まれる状況下で早期に計画見直しを図るべきだ。

答 今後自立計画書で得た数字を確定した段階で、必要戸数を復興庁と早急に協議する。

問 復興住宅の入居基準の見直しなくして「仮設住宅」の解消はない。早急に見直しを図るべき。

市長 復興公営住宅の入居条件を緩和することが必要だと考える。これまで家賃滞納者に対しては政策上、やむを得ないところがあった。今、この時点で緩和することが住い再建につながると考える。早急に対応を取っていきたい。

問 震災復興後を見据えた土地利用について、市街化調整区域の見直しが重要。都市計画図では渡波、魚町の一部が商業区域で、イオン石巻店の区域は準工業地区だ。現状と大きく乖離し見直すべきだ。青葉西地区のまちづくり、上釜元明神の土地利用を実態に即して見直すべきだ。

市長 震災後、土地利用の状況が大きく変わり、さまざまな要望もある。市街化調整区域の見直しを早急に対応しなければ、将来のまちづくりに大変影響を及ぼす。出来るだけ早く各担当部が調整会議を開いて県に要望する。



阿部 利基 議員

・震災後の今、行うべき行政改革について

問 消滅可能性都市は石巻市も例外ではない。行政改革こそ必須だが、石巻市においては復興事業を抱えており公務員削減も難しい。ICT、ネットを活用したペーパーレス化など必要ではないか。

答 おっしゃる通り。行政のペーパーレス化は効果が大きい。

意見 議会側でも、もらう資料が膨大である。私は自分で電子化しているが、電子資料で頂ければ印刷費など、コスト削減効果が大きい。議会と両輪で進めてほしい。

・市の抱える不安材料とその対策について

問 復興公営住宅の数が適正なのか否かについて。未来的な視点、2030年ベースで、石巻市で持ちうる公営住宅数の倍以上の数を抱える。この活用についてはどう考えているのか。

答 福祉、介護施設などの転用。不要分は解体、民間であれば返還を考えている。

意見 福祉分野への転用はわかるが、それでも2千戸近い公営住宅が余剰分になる。建ててからでは壊すのにもコストがかかるから真剣な議論が必要。

・DMOについて

問 外国人観光客誘致の現状はどうか

答 前年度418人、今年度1055人。台湾との定期便が仙台空港から出るため、関連団体と誘致していきたい。

意見 台湾について、積極的に交流を訴えてきたのでうれしい。震災支援の絆を大事に育ててほしい。



阿部 正敏 議員

問 これからの観光政策について（交流人口の増加策について）。

答 防災教育などをテーマにした修学旅行や社員旅行の誘致、観光拠点整備を充実して更なる観光客の誘致、自然景観を利用した体験型観光の創出などを実施する。

問 過日四ツ谷用水路が日本土木遺産登録されちよつとした話題になりNHKプラタモリでも放送され全国的な話題になった。石巻市でも石井閘門から北上運河と北上川分水嶺群が既に土木遺産に登録され時代の背景などを掘り起こし先人の功績を教育など広く紹介していくことも地域活性化に繋がるのではないか。

答 教育現場などでも活用しながら地域の先人の功績を紹介しているが、さらに広く紹介することも必要である。

問 イベント性の高い行事の創出について。

答 ツールド東北も定着し、今年はリボンアートのフェスティバル2017開催予定のプレイイベントが行われ他県からたくさんの方が訪れた。来年牡鹿半島を中心とした本大会に向け地域住民の理解を頂きながら準備をすすめている。

問 観光政策における縦割り行政からの脱却と専門部署の創設について。

答 観光政策のテーマは教育、防災、文化など多岐にわたるので、いづれ新たな部署の創設は必要であるが今は、関連部署での連携での対応している。

一般質問



第1回臨時会に提出された
議案と審議結果

（平成28年7月26日開催）

予 算
（原案可決）

- ・平成28年度
- ・石巻市一般会計補正予算（第3号）
- ・石巻市下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- ・石巻市市街地開発事業特別会計補正予算（第2号）

※今回の補正予算は、第15回目の交付可能額通知による「東日本大震災復興交付金」の基金への積立金のほか、同基金による優良建築物等整備事業を進める民間事業者に対する補助金や復興公営住宅の整備に要する経費に加え、地方創生推進交付金に係る地域交流・定着支援等事業及び石巻圏DMO推進事業に要する経費を措置したものである。

あわせて、グループホーム型福祉仮設住宅の本設整備事業を進める社会福祉法人に対する補助金や効果促進事業一括配分の使途協議が整ったことにより、上金南部地区における避難路等の整備に要する経費などを措置したものである。

条 例
（原案可決）

- ・石巻市職員定数条例の一部を改正する条例

※本年8月の「石巻市東学校給食センター」開設に伴い、給食調理員の体制に変更が生じることから、今後の職員配置見込み人員等に合わせ、定数の見直しを行うため、本条例の一部を改正するもの。

石巻市議会議員と石巻を考える女性の会との懇談会

平成28年8月22日、「石巻を考える女性の会」（遠藤一恵会長）のみなさん【出席者：15名】と懇談会を開催し、女性の視点で、生鮮マーケットの建設、地域コミュニティ、医療や福祉など石巻市が抱える様々な課題について意見交換が行われました。

テーマ

『生鮮マーケットの建設や中央市街地に関すること』

『複合文化施設や教育に関すること』

『地域コミュニティ・女性の活躍等に関すること』

『市立病院・ささえあいセンター建設等、医療や福祉に関すること』

[石巻市議会出席者]

丹野 清議長、遠藤宏昭広報広聴委員長、奥山浩幸総務企画副委員長、渡辺拓朗総務企画委員、山口莊一郎総務企画委員、阿部欽一郎総務企画委員、櫻田誠子環境教育委員長、阿部利基環境教育副委員長、首藤博敏環境教育委員、安倍太郎環境教育委員、青山久栄環境教育委員、阿部正春保健福祉委員長、高橋憲悦保健福祉副委員長、楯石光弘保健福祉委員、近藤孝保健福祉委員、千田直人産業建設委員長、黒須光男産業建設委員、森山行輝産業建設委員、高橋栄一産業建設委員



挨拶する遠藤宏昭広報広聴委員長



懇談する
女性の会の
みなさんと
参加議員

『大漁おどり』に参加しました

8月1日の「石巻川開き祭り」の大漁おどりに、丹野清議長、大森秀一副議長など石巻市議会議員13名で参加し、老若男女の輪に加わり皆様とともに祭り気分を十分に楽しみました。



大漁おどりに参加した議員と市長・副市長

石巻市議会『第20回議場コンサート』

市議会では、市民の皆様にも、議会を身近に感じていただくとともに、議会活動への理解を深めていただくために、議場コンサートを開催いたします。

と き 12月2日（金）
第4回定例会初日
午後0時20分～午後0時40分

ところ 石巻市議会議場

出演者 西 夕子（演歌歌手）

入場料 無料

※当日は、午後1時から、第4回定例会本会議が行われる予定ですので、この機会に併せてぜひ傍聴してください。



本会議・常任委員会LIVE中継(生中継)

視聴の仕方は、市議会ホームページの

『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。



※平成28年第4回定例会のLIVE中継(生中継)の配信予定は次のとおりです。

日 程	時 間	内 容
12月2日(金)	午後1時～	本会議(開会、提案理由説明)
12月5日(月)	午前10時～	本会議(条例案、予算案等審議)
12月7日(水)	午前10時～	総務企画委員会
12月7日(水)	午後1時30分～	環境教育委員会
12月8日(木)	午前9時～	保健福祉委員会
12月8日(木)	午後1時30分～	産業建設委員会
12月13日(火)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月14日(水)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月15日(木)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月16日(金)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月19日(月)	午前10時～	本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)

常任委員会行政視察報告会を開催します

環境教育委員会

佐賀県武雄市

- ・ICT利活用教育の推進について

熊本県熊本市

- ・不登校児童生徒対策事業について
- ・熊本市路上喫煙及びポイ捨ての禁止等に関する条例について

保健福祉委員会

香川県観音寺市

- ・介護支援ボランティア制度について

愛媛県四国中央市

- ・紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業について

産業建設委員会

宮崎県宮崎市

- ・2010年に起きた口蹄疫騒動について

宮崎県日南市

- ・チョウザメ養殖技術確立事業について



多くの皆様の傍聴をお待ちしております。詳細日時については、議会事務局へお問い合わせください。
※詳細が決定次第、議会ホームページにも掲載いたします。

議会の動き

8月

- 1日 石巻川開き祭り「大漁踊り」
- 2日 広島県広島市議会行政視察来石
東京都足立区議会行政視察来石
- 3日 福島県議会行政視察来石
鹿児島県さつま町議会行政視察来石
- 5日 徳島県徳島市議会行政視察来石
- 19日 千葉県茂原市議会行政視察来石
- 22日 石巻を考える女性の会との懇談会
- 24日 愛媛県松山市議会行政視察来石
宮城県市議会議長会事務局長会議
- 26日 保健福祉委員会
- 29日 議会運営委員会

9月

- 1日 第3回定例会開会(開会、提案理由説明)
各常任委員会
東日本大震災復興創生特別委員会
- 2日 本会議(決算、条例案、予算案等審議)
- 5日 総務企画委員会現地視察
- 6日 環境教育委員会現地視察
総務企画委員会書面審査
- 7日 保健福祉委員会現地視察
環境教育委員会書面審査
- 8日 産業建設委員会現地視察
保健福祉委員会書面審査
- 9日 産業建設委員会書面審査
- 12日 議会運営委員会
広報広聴委員会
総合防災対策特別委員会
- 14日 本会議(一般質問)



- 15日 本会議(一般質問)
議場コンサート実行委員会
- 16日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 20日 本会議(一般質問)
- 21日 本会議(委員長報告、追加議案審議、閉会)
議員政策研究会第2分科会
- 27日 ニュー石巻行政視察(~30日まで)
北海道札幌市議会行政視察来石

10月

- 4日 環境教育委員会行政視察(~6日)
保健福祉委員会行政視察(~6日)
産業建設委員会行政視察(~6日)
- 11日 宮崎県西都市議会行政視察来石
- 12日 群馬県大泉町議会行政視察来石
東北市議会議長会事務局職員研修会
- 13日 山形県長井市議会行政視察来石
奈良県議会行政視察来石
- 14日 愛媛県西予市議会行政視察来石
- 18日 宮城県市議会議長会秋季定期総会
- 20日 環境教育委員会
- 21日 産業建設委員会
保健福祉委員会
- 24日 地方創生推進特別委員会
総合防災対策特別委員会
東日本大震災復興創生特別委員会
- 25日 議会運営委員会行政視察(~28日)
宮崎県宮崎市議会行政視察来石
熊本県菊池市議会行政視察来石
- 26日 鳥取県米子市議会行政視察来石
静岡県浜松市議会行政視察来石
- 27日 北海道小平町議会行政視察来石
- 31日 北海道浜中町議会行政視察来石

市政を知るために議会を傍聴してみませんか？

本市議会の様子は、議会開会中、どなたでも傍聴することができます。ぜひ、お気軽にお越しください。

車いすや団体での傍聴を希望する場合は、事前に議会事務局までご連絡ください。

本会議の開会時刻は、原則初日は午後1時、2日目以降は午前10時となっておりますが、議会運営上時刻が変更になることがございます。

ご不明な点等がございましたら、議会事務局へお問合せください。

出張

市議会 なんでも懇談会 (平成28年度議会報告会)

石巻市議会では、より市民に身近な議会にしていくため、平成28年度なんでも懇談会を以下の日程で開催します。

このなんでも懇談会は、議員が4班に分かれて地域に出向いて行うもので、市民の皆様の日頃の議会活動を知っていただくとともに、市政や議会活動に対するご意見やご提言、地域における課題などを伺い、今後の議会活動において市政への政策提言などを行うために開催するものです。多くの皆様のご参加をお待ちしておりますので、どうぞ、お気軽にお越しください。

日 時	会 場	出 席 予 定 議 員
11月21日(月) 午前10時 ～午前11時30分	石巻市役所 議会第1・第2委員会室	阿部 久一 大森 秀一 阿部 利基 西條 正昭 阿部 正敏 首藤 博敏 櫻田 誠子
	向陽地区コミュニティセンター ホールA	安倍 太郎 遠藤 宏昭 楯石 光弘 後藤 兼位 青山 久栄 渡辺 拓朗 水澤富士江
	稲井公民館 会議室	森山 行輝 高橋 憲悦 奥山 浩幸 千田 直人 千葉 眞良 高橋 栄一 黒須 光男
	渡波公民館 ホール	木村 忠良 阿部 正春 阿部欽一郎 近藤 孝 山口 荘一郎 伊藤 啓二 庄司 慈明

■今後も各地域で開催する予定です。

編集後記

熊本地震や度重なる台風の上陸と、さらには南海トラフと関連すると思われる、鳥取での震度6弱の地震の発生など、今年も数多くの自然災害が発生しました。多くの被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。

東日本大震災から5年7か月が過ぎ、次々に起こる自然災害に心を痛めながら、震災の風化にも危惧するものです。震災での教訓を生かし、二度とあのような犠牲者を出さないためにも、石巻市総合防災訓練が行われますが、年々参加者も減少傾向にあり、震災を語り継いでいくためにも、改めて自助、共助、隣近所の繋がりの大切さを実感します。私たち議員も震災復興に全力で取り組む中、防災、減災にも力を入れています。そうした中で市民の皆さまと議員が懇談の場を持つ議会報告会が開かれます。忌憚ないご意見など頂きなお一層の安心安全の街づくりに繋げていけるよう多くの皆さまのご参加のお願いと、定例会の様子が放映しておりますので是非ご覧いただければ幸いです。

広報広聴委員会 副委員長 櫻田誠子

表紙から



河北幼稚園には、4歳児の「ちゅうりっぷ組」28名と5歳児の「ばら組」29名、「ひまわり組」29名が在籍しています。

撮影に伺った日は、「ばら組」・「ひまわり組」のみなさんが女子プロ野球チーム「東北レイア」のお姉さんたちとティーボールを楽しんでいました。

天気もよく園児たちは、元気いっぱい動き回っていました。

DATA 市総人口：147,926人【男：71,997人 / 女：75,929人 / 世帯数：60,988世帯(平成28年9月30日現在)】